

別表十四(四)

「18」欄に「換地処分等」と記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

完全支配関係がある法人の間の取引の損益の調整に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	・	・	法人名	()
	・	・		

別表十四(四) 平二十七・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

譲受人名	1						計
譲渡損益調整資産の種類	2						
譲渡年月日	3	平 . . .	平 . . .	平 . . .	平 . . .		
譲渡対価の額	4		円	円	円	円	
譲渡原価の額	5						
調整前譲渡利益額 (4) - (5) (マイナスの場合は0)	6						
圧縮計算 譲渡 当期が譲渡年度である場合の調整 譲渡 (5) - (4) (マイナスの場合は0)	10						
当期が譲渡年度である場合の益金算入額 (10)	11						
譲渡利益額の調整 (8)のうち期目現在で益金の額に算入されていない金額 (前期の(14))	12						
当期益金算入額 (簡便法により計算する場合には、(2)又は(25)の金額)	13						
翌期以後に益金の額に算入する金額 (8)又は(12) - (13)	14						
譲渡損失額の調整 (10)のうち期目現在で損金の額に算入されていない金額 (前期の(17))	15						
当期損金算入額 (簡便法により計算する場合には、(2)又は(26)の金額)	16						
翌期以後に損金の額に算入する金額 (10)又は(15) - (16)	17						
当期に譲受人において生じた調整事由	18	譲渡・償却 その他 ()	譲渡・償却 その他 ()	譲渡・償却 その他 ()	譲渡・償却 その他 ()		
簡便法による当期益計算する額は合算	償却期間の月数 (譲受人が適用する耐用年数) × 12	19	月	月	月	月	
	償却当月の月数(当期が譲渡年度である場合には譲渡日から当期の末日までの月数)	20					
	当期益金算入額 (8) × (20)/(19)	21		円	円	円	円
	当期損金算入額 (10) × (20)/(19)	22					
	支出の効果の及ぶ期間の月数	23	月	月	月	月	
	当期の月数(当期が譲渡年度である場合には譲渡日から当期の末日までの月数)	24					
資産	当期益金算入額 (8) × (24)/(23)	25		円	円	円	円
	当期損金算入額 (10) × (24)/(23)	26					

「18」欄
換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例を適用している場合
① 「租税特別措置法の条項」欄:「第65条第10項」
② 「区分番号」欄:「00582」
③ 「適用額」欄:「18」欄の「その他 ()」の空欄に「換地処分等」と記載した譲渡損益調整資産の「14」欄の金額